

平成21年度

歳入歳出決算補充説明書

防災危機管理部

平成 21 年度歳入歳出決算補充説明

平成 21 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災危機管理部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 21 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 21 年度の防災危機管理部関係の歳入につきましては、予算現額 18 億 5,567 万 5,000 円に対し、調定額及び収入済額 13 億 4,847 万 387 円となっております。

一方、歳出につきましては、予算現額 32 億 7,901 万 1,000 円に対し、支出済額 27 億 7,953 万 2,273 円、翌年度繰越額 2 億 7,190 万 8,549 円で、不用額 2 億 2,757 万 178 円となっております。

まず、歳入につきましてご説明申し上げます。50 頁をご覧ください。

第 8 款「使用料及び手数料」第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額 278 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 278 万 5,003 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地使用料	12,000	P51 4 行
建物使用料	2,773,003	P51 5 行
合 計	2,785,003	

また、54 頁の第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 9,198 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,409 万 3,270 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
消防法関係手数料	47,722,200	P57 3行
ガス関係手数料	33,636,710	P57 4行
火薬関係手数料	3,576,500	P57 5行
電気関係手数料	9,157,860	P57 6行
合 計	94,093,270	

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」といたしましては、予算現額 9,476 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,687 万 8,273 円となっております。

次に、82 頁の第 9 款「国庫支出金」第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、予算現額 6 億 679 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 8,236 万 2,123 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
石油貯蔵施設立地対策等交付金	3,219,300	P83 9行
地域活性化・生活対策臨時交付金	30,941,643	P85 1行
震度情報ネットワークシステム整備事業費補助金	0	P85 2行
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	172,536,180	P85 3行
地域活性化・公共投資臨時交付金	35,765,000	P85 4行
地域活力基盤創造交付金	39,900,000	P85 7行
防災情報通信設備整備事業交付金	0	P85 8行
合 計	282,362,123	

次に、120 頁の第 10 款「財産収入」第 2 項「財産売却収入」第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 3 万 4,500 円となっております。

次に、124 頁の第 11 款「寄附金」第 1 項「寄附金」第 5 目「総務費寄附金」のうち当部関係は、125 頁の「防災対策寄附金」で、予算現額、調定額、収入済額とも 153 万円となっております。

次に、128 頁の第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 5,712 万 1,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 5,693 万 5,398 円となっております。

続きまして、第 14 款「諸収入」のうち当部関係は、144 頁の第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」の一部で、予算現額、調定額、収入済額とも 719 万 6,000 円となっております。

また、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、147 頁の「雑入」の一部で、予算現額 4,526 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,653 万 4,093 円となっております。

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 5,246 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,373 万 93 円となっております。

次に、150 頁の第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額 10 億 4,300 万円に対し、調定額、収入済額とも 8 億 5,700 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
広域防災拠点施設整備事業費充当	315,000,000	P151 5 行
災害対応力強化事業費充当	80,000,000	P151 7 行

防災行政無線整備事業費充当	6,000,000	P151 13行
防災ヘリコプター運航管理費充当	447,000,000	P151 15行
防災情報提供プラットフォーム整備事業費充当	9,000,000	P153 5行
合 計	857,000,000	

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。196頁をご覧ください。

まず、第2款「総務費」のうち、第2項「企画費」第5目「危機管理費」ですが、予算現額1,405万2,000円に対し、支出済額1,275万5,707円、不用額129万6,293円となっております。

この内訳は、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、234頁の第8項「防災費」については、予算現額32億6,495万9,000円に対し、支出済額27億6,677万6,566円、翌年度繰越額2億7,190万8,549円、不用額2億2,627万3,885円となっております。

第1目「防災総務費」は、予算現額29億9,091万5,000円に対し、支出済額24億9,575万2,147円、翌年度繰越額2億7,190万8,549円、不用額2億2,325万4,304円です。

支出済額の主なものは、防災危機管理部職員の人件費である「給与費」、総合防災訓練の実施、震度情報ネットワークの次世代化などを行う「防災対策費」、大規模地震に備え市町への支援を行うなど地震対策を集中的に進める「地震対策費」、伊勢志摩地域に広域防災拠点施設を整備する「防災拠点施設整備事業費」、防災行政無線の維持管理にかかる「防災行政無線管理費」、

防災ヘリコプターの運航・維持にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額 (円)
給与費	521,041,811
防災対策費	454,456,269
地震対策費	225,981,249
防災拠点施設整備事業費	380,820,123
防災行政無線管理費	229,588,118
防災ヘリコプター運航管理費	628,939,657
その他	54,924,920
合 計	2,495,752,147

なお、翌年度繰越額の主な内容は、全国瞬時警報システム整備にかかる経費 1 億 5,754 万 1,000 円や計測震度計更新工事にかかる経費 5,605 万 6,000 円等です。

236 頁の第 2 目「消防指導費」は、予算現額 2 億 3,887 万 6,000 円に対し、支出済額 2 億 3,803 万 8,005 円、不用額 83 万 7,995 円です。

支出済額の主なものは、県内の救急業務の高度化、救急救命士の資格取得の促進と、消防施設等を充実・強化するため市町等への支援を行う「消防費」、消防学校の運営管理と施設整備を行う「消防学校費」等であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額 (円)
消防費	60,811,102

消防学校費	137,177,475
予防費	40,049,428
合 計	238,038,005

最後に、238 頁の第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額 3,516 万 8,000 円に対し、支出済額 3,298 万 6,414 円、不用額 218 万 1,586 円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査・保安検査等を行った「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類・電気工事等の取締りに要した経費です。

以上をもちまして、防災危機管理部関係の平成 21 年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。